

陸前高田市総合計画審議会 第2回分科会（防災・交流等） 議事録

日時：平成30年8月23日（木）14：00～15：45

場所：陸前高田市消防防災センター 2階 研修室

●基本政策6について

【防災課 課長補佐】

指標について、「防災メール登録者数」は、平成29年度で2千人を若干超える方々に登録いただいている。登録済みの方がメールを受信した際に、未登録の方に災害情報等について周知していただく観点からも、登録を進めたいと考えている。

二つ目の自主防災組織率については、現状値は66パーセントと、震災前の平成22年度の84.5パーセントと比べて大きく減少しているが、共助による防災を進めるためにも、この数値を高められるよう取り組んでいきたい。

三つ目の防災マイスター資格取得者数については、今年度は48名が受講しており、うち46名が資格の取得が可能な状況となっている。

【委員】

前回の計画に「土砂災害通報システム整備数」という指標があるが、今回の計画に記載しない理由は。

【防災課 課長補佐】

今回の計画で指標としている防災メール登録を行うシステムと同じものと考えていただきたい。

【委員】

陸前高田市は東日本大震災の被災地であるため、指標の数は多くてよいと思う。資料3の県内他市町村の指標（例）にある、避難誘導標識整備率や防災訓練参加者数といった指標も追加してよいのではないかな。

【防災課 課長補佐】

御指摘のとおりである。特に防災訓練参加者数については追加することを検討したい。

【委員】

防災イベント等の参加者数について指標に加えていただきたい。

【防災課 課長補佐】

指標として使えるものか検討させていただく。

●基本政策 7 について

【委員】

指標にある防火講習等受講者数は、いつからの合計人数か。

【消防本部 消防長】

平成 29 年度の延べ人数である。

【委員】

「基本政策の達成に向けて」②の消防団員の安全対策について、活動回数に関する指標を追加してみてもどうか。

【消防本部 消防長】

検討させていただきたい。

【委員】

救急講習の開催は、今後交流人口を拡大していく中で、おもてなしの観点から重要なものと考ええる。

【消防本部 消防長】

講習の開催希望があった場合は、基本的に全てお受けして署員が対応している。また、講習に関する周知も併せて行っていきたい。

【委員】

指標が未然に防ぐ内容だけとなっている。資料 3 の県内他市町村の指標(例)にある火災発生件数など、受講者数等が増えることによる結果を表す指標も必要と思われる。

【消防本部 消防長】

火災発生件数の目標を掲げるとすると 0 件となるが、いくら注意喚起を行っても起こるべくして起こる場合があるため、あえて指標としていない。

●基本政策 8 について

【委員】

指標を一つにした理由は。

【民生部長兼地域福祉課長】

交通安全対策を推進した成果を表す指標として適したものであるためである。

【委員】

高齢者を対象とした交通関係の講習会について指標に追加しなくてよいか。

【民生部長兼地域福祉課長】

個別の実施計画に記載することも考えられるが、検討したい。

【委員】

現状と課題に「歩行者や自転車・車いす利用者など、全ての方が安全・安心で快適に利用できる道路環境の整備が必要です」とあるが、これに関連して整備率を指標に加えてみてはどうか。

【建設課長】

現時点で歩道などの整備計画はないが、歩行者・自転車空間の整備が事業化される可能性があることから、もう少し見通しが出てきた段階で検討したい。

●基本政策 9 について

【委員】

出前講座の開催回数が少ないと思われる。

【民生部長兼地域福祉課長】

出前講座は地域の要請に応じて開催しており、地域の要請できる下地ができることを前提に開催回数を増やしていくこととなる。

【委員】

交通安全教室などは、市を通さずに各地区のコミュニティセンターが独自に実施しているものもある。

【民生部長兼地域福祉課長】

おっしゃるとおり、市が開催する出前講座のほか、各地域で独自に行われているものも含めた方がよいと思われるため、見直しを検討したい。

●基本政策 21 について

【まちづくり戦略室長】

指標について、「まちづくり団体活動補助金による新規支援件数」は、来年度以降に制度化したいと考えていることから、現状値は0件としている。

また、「協働のまちづくりに関する研修会等の開催数」についても、今後開催する予定としているため、現状値は0回としている。

【委員】

この二つの指標はバックアップの内容となっているが、他市町村の例のように、協働による取組数など、バックアップした結果を表す指標を追加してみてはどうか。

【まちづくり戦略室長】

実際の取組数を把握することは困難であり、また、取組数については補助金による新規支援件

数でカバーできるものと考えているが、検討はしてほしい。

【委員】

基本政策名などが「協働のまちづくり」となっているが、「協働によるまちづくり」した方がよい。

【委員】

「基本政策の達成に向けて」④に新たな担い手の育成とあるが、指標に何人担い手を育成したということがないため、追加した方がよい。

また、指標にある研修会等の開催数は、受講者数に見直した方がよい。

【まちづくり戦略室長】

検討させていただく。

●基本政策 22 について

【まちづくり戦略室長】

指標について、「コミュニティ活動推進補助金を利用した事業数」は、各地区のコミュニティ推進協議会の活動を支援するための制度として、今後創設することを検討している。

また、二つ目の「自治会館等の整備支援件数」は、町内会館の新設や改修等を支援するものであり、現状値の 38 件は震災後の累計である。

【委員】

「基本政策の達成に向けて」の欄に①から③まで記載されているが、ハコがあつて仕組みがあつて人があつてではなく、人がいるから仕組みがあつてハコがあるという考え方が適切と思われるため、順番を③→②→①にしてほしい。

【企画部長兼企画政策課長】

検討させていただく。

●基本政策 23 について

【企画部長兼企画政策課長】

指標について、名古屋市などと友好都市協定を締結しており、交流人口の拡大と産業の活性化を図るため、震災直後から様々なかたちで交流してきているが、今後もスポーツや物産などを通じて交流を続けていきたい。

【商工観光課長】

指標の現状値 15 回については、名古屋市やクレセントシティ市などとの各種交流のほか、当課においては名古屋市、武雄市、松阪市等とお互いの産業まつりで観光ブースを出展していることから、これらをカウントしているものであり、今後開催数を増やしていければと考えている。

●基本政策 29 について

【商工観光課長】

指標について、観光入込客数は前回の総合計画以前から、陸前高田市の交流人口を表す指標として使ってきたものである。

また、宿泊者数について、市が進める観光施策は通過型ではなく滞在型であることから指標としているものである。

【委員】

観光に関する市外への情報発信がまだまだ不足していると感じている。「基本政策の達成に向けて」②の観光施設等の整備というのは、来ていただくお客様に対する整備ということだと思うが、そうではなく、金山など今埋もれているものを発掘し、ホームページなどに頼らない方法で発信していく方がこれからはインパクトが強くなると思われる。

【企画部長兼企画政策課長】

地域資源の磨き上げに関する具体的な内容については、別途策定する交流人口拡大戦略に掲載することを検討したい。

また、情報発信については、リアルタイムで情報発信できるよう新たな体制づくりを検討していきたい。

【委員】

今後は電子マネーが主流になると思われる。指標に電子マネーを扱える機器の設置台数といった指標を加えてみてはどうか。

【商工観光課長】

総合計画の指標としては難しいと思うが、交流人口拡大戦略の策定に当たって議論できればと考えている。

【企画部長兼企画政策課長】

資料に記載している二つの指標の実績値の集計が、年度によるものと暦年によるものとなっているため、どちらかに統一することとしたい。

●基本政策 31 について

【総務部次長兼財政課長】

指標の実質公債費比率は、市の借金の比率を表したもので、18 パーセントを超えると知事の許可が必要となり、また、25 パーセントを超えると制限がかかるものである。今後、復興事業が行って従前の財政規模に戻った際に率が上がってくるものと予想しており、知事の許可が必要となる 18 パーセントを超えることがないよう目標値を設定した。

●基本政策 32 について

【委員】

指標の「市フェイスブックページでアクションを実行したユーザー数」について、同じ人が「いいね！」を押す場合があるため、新規開拓がどれくらいいるか把握できるよう、実数の方がよいのではないか。

【まちづくり戦略室長】

そこまでの分析はできないはずであるが、検討してみたい。

【委員】

インターネットを利用しない方を対象とした指標があってもよいのではないか。

【まちづくり戦略室長】

アナログの広報として広報誌が挙げられるが、指標にすることは難しい。いずれ検討はしてみたい。

●基本政策 33 について

【まちづくり戦略室長】

指標について、「公共無線LAN整備箇所数」は、いわゆるWi-Fiの整備箇所数であり、平成29年度には市立図書館と総合交流センターに整備した。また、今年度はコミュニティセンターなどに整備する予定である。

二つ目の「情報ポータルサイトの整備件数」は、スマートフォン用に行政情報・防災情報・イベント情報などを発信するポータルサイトを整備する予定であることから、指標としたものである。

【委員】

「基本政策の達成に向けて」③に市政に対する市民満足度の向上とあるが、市民満足度を指標としてはどうか。

【企画政策課 課長補佐】

市民満足度調査は7月に実施し、現在集計作業中である。取りまとめ次第、委員の皆様と市民にお示しする予定である。

【企画部長兼企画政策課長】

指標とすることについては検討したい。

【委員】

指標の公共無線LAN整備箇所数について、訪日外国人客等の利便性を高められるよう、目標をもっと高く掲げていただきたい。

【企画部長兼企画政策課長】

将来的には全ての公共施設に整備することを目指し、目標値は累計の整備箇所数とした方がよいと思われる。

【総務部次長兼財政課長】

民間事業者が整備することによって観光客等が中心市街地のどこでも利用できるといったことが実際の目標と思われるが、民間事業者が整備することを指標に掲げることは難しいと思われる。

【委員】

公共無線LANが整備されていくと、学生など色々な方が昼夜問わず整備された場所に集まると思われることから、防犯上の問題が懸念される。このため、基本政策9の「防犯体制の強化と安心なまちづくりを推進する」と連動して取り組んでいくべきである。

(以上)